

内閣 令和6年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について		
1. 作成目的 一般会計及び特別会計を合算した内閣の財務状況を開示。		
2. 作成方法 「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成 (省庁内部における取引等を相殺消去)。		
3. 各財務書類の表す財務情報 (貸借対照表) 資産及び負債の状況を開示。 (業務費用計算書) 本年度に発生した費用の状況を開示。 (資産・負債差額増減計算書) 貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。 (区分別収支計算書) 歳入歳出決算の財政資金の流れを区別に		
内閣の業務等の概要		
【所掌する業務の概要】 内閣の庶務、内閣の重要政策の企画立案・総合調整、情報の収集調査、国家公務員に関する制度の企画立案に関する事務等、法律問題に関し内閣総理大臣等に対し意見を述べ又は閣議に付される法律案等の審査等、及び、公務員の人事管理に関する中立第三者機関・専門機関として国家公務員の採用試験、給与、勤務時間・休暇、研修、服務・懲戒、不服申立て、倫理の保持等を所掌しています。		
【定員数】 内閣官房 1,478 名、内閣法制局 83 名、人事院 626 名		
【歳入歳出決算の概要】 ・歳入予算額 883 百万円 ・収納済歳入額 764 百万円 ・歳入予算額と収納済歳入額との差 △119 百万円 ・歳出予算現額 216,757 百万円 ・支出済歳出額 169,490 百万円 ・不用額 5,530 百万円		
参考情報		
公債関連情報(仮定計算により算定) 公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 20,663 億円、本年度公債発行額 1,106 億円、本年度利払費 134 億円		
本年度業務費用合計 147 176 28		

貸借対照表						
(単位:十億円)						
	前年度	6年度	増減		前年度	6年度
< 資産の部 >				< 負債の部 >		
有形固定資産	80	85	5	賞与引当金	1	1
国有財産(公共用財産を除く)	49	49	△0	退職給付引当金	17	18
物品	31	36	5	その他の債務	0	0
無形固定資産	5	7	2			
				負債合計	19	20
						0
				< 資産・負債差額の部 >		
				資産・負債差額	66	73
						6
資産合計	86	93	7	負債及び資産・負債差額合計	86	93
						7
資産・負債差額増減計算書						
(単位:十億円)						
	前年度	6年度	増減		前年度	6年度
前年度末資産・負債差額	62	66	4	本年度業務費用合計 (A)	△147	△176
財源合計 (B)					144	169
租税等財源					143	168
無償所管換等					7	13
資産評価差額					0	0
				本年度末資産・負債差額	66	73
				(参考) (A)+(B)	△3	△7
						△3
区分別収支計算書						
(単位:十億円)						
	前年度	6年度	増減		前年度	6年度
業務収支	0	0	△0	業務収支	0	0
財源				財源	144	169
業務支出				業務支出	△144	△169
財務収支				財務収支	△0	△0
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-			
資金残高等	-	-	-			
				本年度末現金・預金残高	-	-
						-

主な科目の内訳		
(カッコ内は前年度からの増減額)		
(貸借対照表)		
国有財産(公共用財産を除く)		
土地	492 億円	△5 億円
建物	335 億円	△7 億円
工作物	105 億円	△4 億円
物品	49 億円	△8 億円
	366 億円	△56 億円
(業務費用計算書)		
人件費	208 億円	△9 億円
委託費	811 億円	△53 億円
庁費等	532 億円	△220 億円
減価償却費	134 億円	△20 億円
主な増減内容		
1. 貸借対照表		
(資産)…	75 億円增加	
工作物	△減価償却等による減	△8 億円
物品等	△物品の取得等による増	56 億円
無形固定資産	△ソフトウェア取得等による増	26 億円
(負債)…	8 億円増加	
退職給付引当金	△6 億円	
2. 業務費用計算書…287 億円増加		
退職給付引当金繰入額	△18 億円	
委託費	△53 億円	
庁費等	△220 億円	
減価償却費	△20 億円	
3. 資産・負債差額増減計算書		
本年度業務費用合計と財源合計との差額	△72 億円	
(左記(A)+(B))により算出)		
⇒企業会計の「当期純損失」に相当		
4. 区別別収支計算書		
財源…主管の収納済歳入額	△7 億円	
…配賦財源	△1,687 億円	
業務支出…委託費	△811 億円	
…庁費等の支出	△603 億円	

内閣一般会計 令和6年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について		
1. 作成目的 内閣の一般会計の財務状況を開示。		
2. 作成方法 「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成		
3. 各財務書類の表す財務情報 (貸借対照表) 資産及び負債の状況を開示。 (業務費用計算書) 本年度に発生した費用の状況を開示。 (資産・負債差額増減計算書) 貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。 (区分別収支計算書) 歳入歳出決算の財政資金の流れを区別別に開示。		

内閣の業務等の概要		
【所掌する業務の概要】 内閣の庶務、内閣の重要政策の企画立案・総合調整、情報の収集調査等、法律問題に關し内閣総理大臣等に対し意見を述べ又は閣議に付される法律案等の審査等、及び、公務員の人事管理に関する中立第三者機関・専門機関として国家公務員の採用試験、給与、勤務時間・休暇、研修、服務・懲戒、不服申立て、倫理の保持等を所掌しています。		
【定員数】 内閣官房 1,476 名、内閣法制局 83 名、人事院 626 名		
【歳入歳出決算の概要】 - 歳入予算額 883 百万円 - 収納済歳入額 758 百万円 - 歳入予算額と収納済歳入額との差 124 百万円 - 歳出予算現額 216,721 百万円 - 支出済歳出額 169,476 百万円 - 不用額 5,509 百万円		

参考情報		
公債関連情報(仮定計算により算定) 公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 20,663 億円、本年度公債発行額 1,106 億円、本年度利払費 134 億円		

貸借対照表 (単位:十億円)							
	前年度	6年度	増減		前年度	6年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
有形固定資産	80	85	5	賞与引当金	1	1	0
国有財産(公共用財産除く)	49	49	△0	退職給付引当金	17	18	0
物品	31	36	5	その他の債務等	0	0	△0
無形固定資産	5	7	2				
				負債合計	19	20	0
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	66	73	6
資産合計	86	93	7	負債及び資産・負債差額合計	86	93	7
業務費用計算書 (単位:十億円)							
	前年度	6年度	増減		前年度	6年度	増減
人件費	19	20	0	前年度末資産・負債差額	62	66	4
退職給付引当金等繰入額	1	3	1	本年度業務費用合計 (A)	△147	△176	△28
委託費等	75	81	5	財源合計 (B)	144	169	24
庁費等	31	53	22	租税等財源	143	168	24
減価償却費	15	13	△2	無償所管換等	7	13	5
資産処分損益	0	0	△0	資産評価差額	0	0	0
その他の業務経費	3	4	0				
				本年度末資産・負債差額	66	73	6
				(参考) (A) + (B)	△3	△7	△10
資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)							
	前年度	6年度	増減		前年度	6年度	増減
区分別収支計算書 (単位:十億円)							
	前年度	6年度	増減		前年度	6年度	増減
業務収支	0	0	△0	業務収支	0	0	△0
財源	144	169	24	財源	144	169	24
業務支出	△144	△169	△24	業務支出	△144	△169	△24
財務収支	△0	△0	0	財務収支	△0	△0	0
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-	本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
資金残高等	-	-	-	資金残高等	-	-	-
本年度業務費用合計	147	176	28	本年度末現金・預金残高	-	-	-

主な科目の内訳		
(カッコ内は前年度からの増減額)		
(貸借対照表)		
国有財産(公共用財産を除く)		
492 億円	△ 5 億円	
土地	335 億円	(7 億円)
建物	105 億円	(△ 4 億円)
工作物	49 億円	(△ 8 億円)
物品	366 億円	(56 億円)
(業務費用計算書)		
人件費	208 億円	(9 億円)
委託費	811 億円	(53 億円)
庁費等	532 億円	(220 億円)
減価償却費	134 億円	(△ 20 億円)

主な増減内容		
1. 貸借対照表		
(資産)…75 億円増加		
工作物…減価償却等による減	△8 億円	
物品等…物品の取得等による増	56 億円	
無形固定資産…ソフトウェア取得等による増	26 億円	
(負債)…8 億円増加		
退職給付引当金	6 億円	
2. 業務費用計算書…287 億円増加		
退職給付引当金繰入額	18 億円	
委託費	53 億円	
庁費等	220 億円	
減価償却費	△20 億円	
3. 資産・負債差額増減計算書		
本年度業務費用合計と財源合計との差額	△72 億円	
(左記(A) + (B)により算出)		
⇒企業会計の「当期純損失」に相当		
4. 区別別収支計算書		
財源…主管の収納済歳入額	7 億円	
…配賦財源	1,687 億円	
業務支出…委託費	811 億円	
…庁費等の支出	603 億円	